

次期大綱策定に関する検討メモ(試案)

平成17年1月

大綱策定(改訂)の意義

(1)総合的な取組みの意義

ビジョンの提示(物流行政総体としての政策目標の設定)

- ・ 経済社会の変化に的確に対応した物流のあり方とその意義の明確化
- ・ これを踏まえた中期的な物流行政の指針の提示(民間にとっても、活動の指針)
- ・ 推進方策の提示(政策目標達成手段の体系化)
- ・ 施策の体系化により、個別施策の方向性と役割を明確化
- ・ 各省所管分野を横断する課題や業界間の利害調整の必要性 省庁間の連携、官民の協働

(2)見直しの必要性

- ・ 経済社会の変化への対応(現行大綱による対応の限界)
- ・ 個別主体(行政機関、民間)での対応の限界
- (・ 国民や企業へのメッセージ)

経済社会の変化と今後の検討に当たっての視点

1 経済社会の変化

モノの流れがどのように変化してきているのか。また変化していくのか。

(1)グローバル化の進展

- ・ 東アジア(特に中国)の経済的な地位の変化(水平分業の進展、市場の拡大) / その中での今後の日本の役割
- ・ 各国協調(WTO、FTA、セキュリティ、地球環境、途上国支援等)

(2)企業行動の変化

- ・ 厳しい競争環境と規制緩和の進展(競争の激化、リスク管理の重要性)
- ・ 企業の構造改革(リストラ)の進展 中核事業分野への経営資源の集中とその他の分野のアウトソーシング、SCMなどロジスティクスの重視
- ・ デマンド・サイドの重視(少量多頻度輸送の進展、消費者の嗜好を踏まえたバイヤーが商品流通に大きな影響力)
- ・ コンプライアンス、環境問題など企業の社会的責任(CSR)の重視の傾向

(3)消費行動の変化

- ・ 通販など直販分野などの「BtoC」やオークションなどの「CtoC」の増大

(4)IT社会の進展

- ・ モノの流れと情報の流れの新たな関係(ICタグ、ETC)

## 2 物流を取り巻く社会的課題

### (1) 環境問題

- ・ 地球温暖化
- ・ 大気汚染防止
- ・ 省エネ/省資源/循環型社会

### (2) 安心・安全の確保

- ・ 物流セキュリティ確保
- ・ 輸送機関に関する安全性
- ・ 食の安心・安全の確保
- ・ 大規模災害等への備え

### (3) 少子高齢化社会への備え

- ・ 労働力問題
- ・ 我が国の市場の相対的な縮小
- ・ 投資余力の縮小

## 3 物流に係るハード・ソフトのインフラ整備における課題

上記1、2に対応する際に克服すべき課題等。

### (1) 標準化・情報化による物流効率化

### (2) 物流関連社会資本の整備と管理

- ・ インフラにおけるボトルネックの存在
- ・ 各モード間を横断的につなぐネットワークの不足
- ・ 既存インフラの有効活用の必要性(例えば路上荷捌きスペース確保のためのルールづくりなど)

### (3) 商慣行や制度上のボトルネック

### (4) 多様な物流サービスに対応できる人材育成

## 4 官官・官民・民民の連携・協働の重要性

上記の課題には各主体の連携なくしては解決ができない。このため、行政、荷主、物流事業者、消費者のそれぞれの役割を明らかにし、連携の場づくりを行うことが必要。